3月議会 憲法に緊急事態条項は不要

稲村市長言明

代表質疑

川崎としみ 議員

代表質疑で川崎としみ議員が、「安倍首相は『大規模な自然災害』を口実に、憲法に『緊急事態条項』を新設し首相権限の強化や国民の権利制限を行おうとしています。これらの動きについて、地方自治を守る立場から、市長はどう思いますか」と質問しました。

稲村市長は、「大規模な自然災害時の対応に関しましては、憲法改正をすることなく、現行法のなかで対応できると考えております。憲法改正の議論につきましては、いかなる内容であっても、国民的議論を十分に尽くすことが重要であるとともに、地方自治の精神を踏まえることが、大切だと考えております」と答弁。緊急事態条項は不要との考えを言明しました。

原発の再稼働 なし崩し的にすすめるべきでない

関西電力高浜原発3、4号機（しんぶん赤旗提供）

尼崎と直線距離でわずか83キロの高浜原発が、この1月から再稼働しました。川崎議員は、「各地で原発再稼働がすすめられる中で、『将来的に無くしていくことが望ましい』という市長自身の考えを、今後どう実現させていくのか」と質問しました。

市長は、「なし崩し的に再稼働を進めるのではなく、国として、安全性の確保はもちろんのこと、原発に依存することのないエネルギー施策推進と放射性廃棄物処理について道筋を明確にすべき」と答弁。

尚、高浜原発は大津地裁の判決をうけ、運転停止されました。

徳田みのる 議員

▼予算委員会意見表明
アベノミクスは地方の衰退を加速させる

予算特別委員会最終日、徳田みのる議員は、2016年度予算関連議案に対する意見表明を行いました。

徳田議員は「一昨年4月の消費税8％増税の影響から、まだ脱しきれていないことを安倍首相は認めた」「アベノミクスの3年間で、大企業は史上空前の大もうけをあげて、内部留保は300兆円を超えているが、労働者の実質賃金は下がりつづけ、非正規雇用の拡大、子どもの貧困、人口減少がとまっていない」「安倍政権はこれらの失政の反省もなく、地方創生、アベノミクスの地方への波及などと言っているが、消費税再増税、社会保障費削減、雇用破壊は、地方の衰退をさらに加速させるだけだ」と述べました。

市長の施政方針に対して、「市制100周年を迎える尼崎のまちを百花繚乱と美しく述べているが、市民のくらしは、さらに厳しくなり、安定した雇用と地域経済を活性化し、暮らし、福祉、教育を中心に子育てしやすい環境をつくっていくことが求められている」と指摘しました。

田村征雄 議員が逝去

田村征雄議員が1月12日逝去しました。（享年73歳）

故田村議員は1993年の出直し市議選で初当選後、連続6期目。この間、議会改革や中学校給食問題など市民要求実現に尽力。県道園田西武庫線、緑遊新都心開発など、まちづくりや、地域の運動の先頭に立って奮闘してきました。

謹んでご冥福をお祈りいたします。

こんにちは 日本共産党議員団です
第166号 2016年3月31日

日本共産党尼崎市会議員団　尼崎市東七松町1丁目23-1 尼崎市役所内
TEL.6489-6070　e-mail：jcpam-sigidan@hcc6.bai.ne.jp

このニュースは政務活動費で発行しています。

ホームページは 日本共産党尼崎市議団 検索

のねがい実現に全力を

予算委員会の**総括質疑**で
３人の議員が団を代表して
質疑しました。

老朽化した公立保育所の建て替えを要求

まさき一子 議員

２０１４年以降、公立保育所の建て替え計画が示されていません。代表質疑で市長は「建て替えに必要な用地の確保など、条件が整いしだい建て替えを進めていく」と答弁しました。

まさき一子議員は、「武庫東保育所は、築48年を経過した老朽化した軽量鉄骨の建物である」「また武庫地域は待機児童が尼崎市内でも一番多く、０歳児の受け入れと定員増が必要である」と指摘。

まさき議員は用地確保については、①隣の公園を代替え土地に、②廃止解体される公立幼稚園を代替え施設に、③公営住宅建設の余剰地活用を提案し、武庫東保育所の建て替えを迫りました。

当局は、「武庫東保育所については、建て替え中の市営時友住宅の余剰地の活用に関して、当保育所の建て替え用地としての活用案も協議をしてきた。住宅建て替えの進捗状況を勘案しながら、関係部局との調整を図る中で、検討していく」との前向きな答弁をしました。

武庫東保育所

子どもの医療費助成拡充を

松沢ちづる 議員

県下で「こどもの医療費は中学卒業まで所得制限なしで無料化を」という運動が進み、小野市で高校卒業まで入院・通院共に所得制限なしで無料、明石市をはじめ８市７町で所得制限なしで中学卒業まで入院も通院も無料化が実現しています。また、西宮市をはじめ14市４町では所得制限はあるものの窓口負担は無料です。

２０１２年、尼崎市は乳幼児医療対象のうち、就学前までの無料化と入院は中３まで無料化（所得制限あり）を行ないました。しかし、その後も更に拡充を求める陳情があがっているのは、今の助成内容ではまだ負担が重い、あるいは対象外の家庭の負担が重いというあらわれです。松沢ちづる議員は、子どもの貧困が深刻化する今、医療費助成を拡充し子育て支援すべきだと質しました。

当局は「拡充の計画はない」と答えました。しかし、小１～小３までの助成内容を現在の１回８００円、月２回までを半額の１回４００円にするのに、３８００万円あれば可能です。ひきつづき拡充を求めます。

の基金？

替えについて、2016年度から建設基金を千万円からはじめるという財源計画が提基本構想を示したうえで取り組みをすす

たのは、「現本庁舎の耐震補強工事を実延命化していく」、「将来の建替えに備え、の確保に取り組む」「最終的な新庁舎の億円を想定」ということでした。

る場合、一つは、「住民に身近な支所を舎はスリムにする方向か」、もう一つは、「支所を集約して、市役所本庁舎を充実させ、大きな市役所にするやり方か」―― ２つの方向があります。こうした議論のないまま、支所をなくしていくやり方がすすめられていくのは問題です。

議員団は、新本庁舎は①華美にすべきではない、②必要な機能を備え、デザイン的にもすっきりしたものになるよう要望しました。

議員団は、建設時期や設置場所、規模等について、市が熟度の低い段階から情報公開し、市民の意見を十分に聞いて市民合意が得られるよう努力することを求めていきます。

2016年3月 予算議会 市民

いきいき百歳体操に必要な予算措置を

辻おさむ 議員

「いきいき百歳体操」は、介護予防のため市内各地で取り組まれています。

ところが市は昨年暮れに、「実施団体が増えたので貸与しているリストバンド（重り）を返却してほしい」と一部団体に打診。「これでは続けられない」との声が上がっていました。

辻おさむ議員は、「椅子からの立ち上がりが楽になったなど高齢者に好評」「返せというのではなく、必要数を確保できる予算を」と求めました。

市当局は、「ほぼ目標数字と同程度の予算を確保した。高齢者ふれあいサロン事業のメニューとして百歳体操も対象にしている。引き続き必要な予算の確保に努めていく」と答えました。

いきいき百歳体操

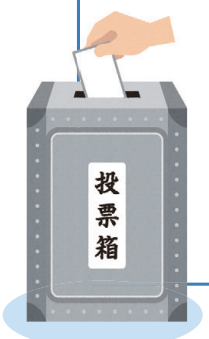
18歳選挙権 政策の吟味が必要

今年の参院選挙から、選挙権が18歳以上に拡大されます

辻おさむ議員は「高校・大学で期日前投票所を求める声もあるが、本来、じっくり政策を吟味するために選挙運動期間がある」と指摘。

選挙管理委員長は「期日前投票は当日、投票所にいけない人に配慮したもの」「選挙期間中に有権者が政策などを知った上で判断し、投票日当日に投票することが原則」と答えました。

また、辻議員は、転居した人が旧住所で投票できる制度の周知・啓発を求めました。



日本共産党議員団は

議員期末手当増額分は市民アンケート調査費に活用

人事院勧告に準じ議員の期末手当が増額されました。議員団は増額条例に反対しましたが、賛成多数で可決されました。議員団は、支給された増額分（一人当たり3万5979円）を、市政に生かされるよう全額市民アンケート調査に活用します。

新庁舎建設の

市役所本庁舎の建替つくり、まずは2億3案されました。本来はめるべきです。

質疑で明らかになっ施し、今後20年程度、まずは一定の自主財源建設予算は150～200

市役所の規模を考え充実させ、市役所本庁

尼崎市制100周年

大半は尼崎城の土地代

今年は尼崎が市になって100年です。

市長は、施政方針で「百花繚乱そして次の100年へ」と述べました。

100周年の関連予算は44億4900万円ですが、そのうち97%にあたる43億3190万円は尼崎城建設のための土地の買い戻しで、実際は1億2330万円ほどです。

また市制100周年関連事業は32事業あります。記念式典に合わせて市民まつりを阪神尼崎の中央公園で開催したりの工夫はありますが、多くが既存事業の上乗せです。企業の寄付でハーフマラソンを行います。

市議会としては、記念誌の発行、議場コンサートなどを行います。

日本共産党議員団は、後世に残るよう100年を振り返る「議会史」の作成などを求めてきました。

尼崎城は市民に愛されるものに

「尼崎城」建設がミドリ電化の創業者からの寄付の申し出により協議がすすめられています。城内地区の城址公園に建てる計画で、城内地区、寺町地区、阪神尼崎駅周辺などの歴史文化ゾーンの活性化につなげようとしています。

しかし、その内容は、いまだに明らかではありません。

議員団は「尼崎城」建設後の運営と運営主体や管理経費について質問しました。

市は、「管理運営は指定管理者や委託を検討」「維持管理費は、概ね数千万円程度必要」「財源は入場料や、市民・地元企業の寄付を検討している」ことを明らかにしました。

議員団は、詳細が明らかでない中で態度を保留していますが、建設計画にあたって議会への報告や市民意見の聴取など、市民に愛されるものになるよう求めました。

明城小学校内にある尼崎城模型

▼反対討論

保健福祉センターの2か所化、アウトソーシング、国保料の引き上げに反対

松村ヤス子 議員

松村ヤス子議員は、一般会計、特別会計国民健康保険事業費会計、モーターボート競走事業会計の3予算案と国民健康保険条例の一部改正の4議案について、反対討論を行いました。

一般会計についての反対理由は以下の通りです。

保健福祉センター整備と阪急塚口サービスセンター移転事業費については、身近な支所をなくし南北2ヶ所の保健福祉センターにする計画は、市民の利便性が大きく後退し、乳幼児健診受診率の低下が危惧されます。

業務プロセス分析事業費は、市の業務を分析し、民間に委託する業務を洗い出し、外部委託を徹底して進める事業です。市職員の大幅な削減が第一義とされており、業務の取り組みに対する市職員の総合力を弱めることにつながる事業であり同意できません。

子どもの医療費助成制度や教育予算の充実が図られていないことは、人口減少対策としても不十分です。

県道園田西武庫線は、内容も不透明であり急ぐ必要がなく、地元負担金は認められません。

国民監視を強めるだけの個人番号制度（マイナンバー）は、制度そのものを凍結、見直す必要があります。

モーターボート競走事業会計予算は、年間180日を超えての開催は地元との約束違反です。

国民健康保険条例の一部改正は、保険料の最高限度額を81万円から85万円に引き上げる条例です。国民健康保険料については、7年間で20・5％の伸びを示す医療費の値上げが主な要因ですが、近隣市と比較しても高すぎる国保料のこれ以上の引き上げは認められません。

尼崎市営バス 68年の歴史に幕

尼崎市営バスは、3月19日に事業を終了し、20日から全路線が阪神バスの運行になりました。

尼崎市営バスは、昭和23年に3台の電気自動車で始められ、その後、市内全域に路線を拡大し、通勤・通学の市民の足としての役割を果たしてきました。

その後、自動車や自転車に押され経営が悪化、路線の一部を阪神バスや尼崎交通振興株式会社に運行委託するなど、経費節減をしてきました。

決定的だったのは、敬老パスが有料化されたことで、利用者が激減し、市から赤字補てんをしなければ、やっていけなくなり、ついに民間バス会社への委譲となりました。

今後、3年間は、市バスの路線を維持することになっていますが、その後は、阪神バスの意向によります。

議員団は、「敬老パスを有料化すれば経営が悪化する」「民間委譲後は市の責任があいまいになる」などの問題点を指摘し民間委譲に反対してきました。

第15回市議会定例会(2・3月議会)採決一覧表

○賛成　×反対

案件名	内容	新政会	公明党	共産党議員団	緑のかけはし	市民グリーンクラブ	維新の会
個人番号の利用に関する条例の一部改正条例	マイナンバーの利用拡大	○	○	×	○ 2名 × 4名	○	○
新本庁舎建設基金条例	市役所本庁舎を建て替える財源の積み立て	○	○	×	○	○	○
火災予防条例の一部改正条例	火器設備・器具等の安全予防	○	○	○	○	○	○
市立学校の設置及び管理に関する条例の一部改正条例	幼稚園の廃園に伴う設置管理条例の改正	○	○	×	○	○	○
いじめ問題対策審議会・連絡協議会・問題調査委員会の3条例	いじめ対策のための各種会議体の設置	○	○	○	○	○	○
平成27年度一般会計補正予算(第6号)	保健福祉センターの2か所化が含まれる	○	○	×	○	○	○
平成27年度一般会計補正予算(第7号)	マイナンバーカードの作成費用が含まれる	○	○	×	○	○	○
工事請負契約(武庫支所・地区会館複合施設新築工事)	支所を廃止にする武庫地区の複合施設建設	○	○	×	○	○	○
国民健康保険条例の一部改正条例	国保料最高限度額の引き上げのための条例	○	○	×	○	○	○
魚釣り公園の設置及び管理に関する条例の一部改正条例	魚釣り公園周辺施設整備完了に伴う利用料の制定	○	○	○	○	○	○
旧聖トマス大学建物の譲与条例	旧聖トマス大学の本館等を健康医療財団へ譲与	○	○	○	○	○	○
平成28年度一般会計予算		○	○	×	○	○	○
平成28年度特別会計国民健康保険事業費予算		○	○	×	○	○	○
平成28年度特別会計地方卸売市場事業費予算		○	○	○	○	○	○
平成28年度特別会計育英事業費予算	奨学金制度の予算	○	○	○	○	○	○
平成28年度尼崎市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費予算	ひとり親家庭への支援事業	○	○	○	○	○	○
平成28年度特別会計介護保険事業費予算	介護保険事業予算	○	○	○	○	○	○
平成28年度特別会計後期高齢者医療事業費予算	後期高齢者事業予算	○	○	○	○	○	○
議案27・31(職員定数条例の一部改正条例)・32・36(議員期末手当増額の条例)・48(モーターボート競走事業の設置等に関する条例)・49・25・78・16号の9議案		○	○	×	○	○	○
他45議案については日本共産党議員団は賛成しました。							

※緑のかけはし　第29号議案(4名反対、2名賛成)、第36号議案(1名反対、5名賛成)、第72号議案(4名反対、2名賛成)。
※維新の会　第36、37、38、39、40号議案に反対。